

主要財務比率の推移について

(法人全体)				(単位：％)		
(年度)	2 6	2 7	2 8	(2 9)	2 9	3 0
	年度	年度	年度	(同規模全国平均)	年度	年度
1. 純資産構成比率	70.0	67.7	68.2	(88.8)	69.1	70.9
(平成 26 年度まで自己資金構成比率)						
2. 流動比率	418.5	382.0	444.7	(322.1)	490.7	396.8
3. 人件費比率	45.2	49.0	49.5	(64.4)	52.7	55.0
4. 人件費依存率	90.2	93.8	96.4	(93.9)	111.8	111.6
5. 教育研究経費比率	24.0	29.6	29.9	(33.8)	25.5	28.9
6. 管理経費比率	9.5	13.1	13.9	(12.9)	14.2	14.5
7. 借入金等利息比率	1.1	0.9	0.7	(0.6)	0.6	0.6
8. 事業活動収支差額比率	20.2	10.0	12.2	(-10.8)	6.3	5.1
(平成 26 年度まで帰属収支差額比率)						
9. 学生生徒等納付金比率	50.2	52.3	51.3	(68.6)	47.2	49.3

<コメント>

① 純資産構成比率（自己資金構成比率）について

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50％を超えることが望ましい。

30年度については70.9％を示しており、29、30年度と上昇傾向にある。

学校法人会計基準の改正により27年度から純資産構成比率に変更された。

② 流動比率について

資金流動性つまり短期的な支払能力を判断する重要な指標の1つである。

一般的に、金融機関等では200％以上であれば優良とみなしている。

28、29年度は上昇傾向にあったが、30年度においては396.8％と若干の減少をみせたものの優良な水準を保っている。

③ 人件費比率について

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支

の悪化に繋がる要因ともなる。30年度については、55.0%と29年度同規模校の全国平均を下回る水準となっている。

④ 人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示すが、一般的には人件費が学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、つまりこの比率が100%を超えないことが経営上では好ましいが、30年度は111.6%を示しており、100%を超過している。

⑤ 教育研究経費比率

教育研究活動の維持・発展のためには、この比率の収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。30年度は28.9%と29年度対比では3.4ポイント上昇しており20%は超えている。

⑥ 管理経費比率

管理経費の経常収入に対する割合であり、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

30年度は14.5%を示しており、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

⑦ 借入金等利息比率

この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、財務を分析する上で重要な比率の1つであり、低ければ低いほど良いとされる。

26年度の1.1%以降、0.9%、0.7%、0.6%と低下傾向にあり、30年度は29年度と横ばいながら0.6%と低い比率になっている。

⑧ 事業活動収支差額比率（帰属収支差額比率）

この比率がプラスで大きくなるほど、自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

26年度以降、毎年10%を超えていたが、29年度は6.3%、30年度は5.1%に低下した。

⑨ 学生生徒等納付金比率

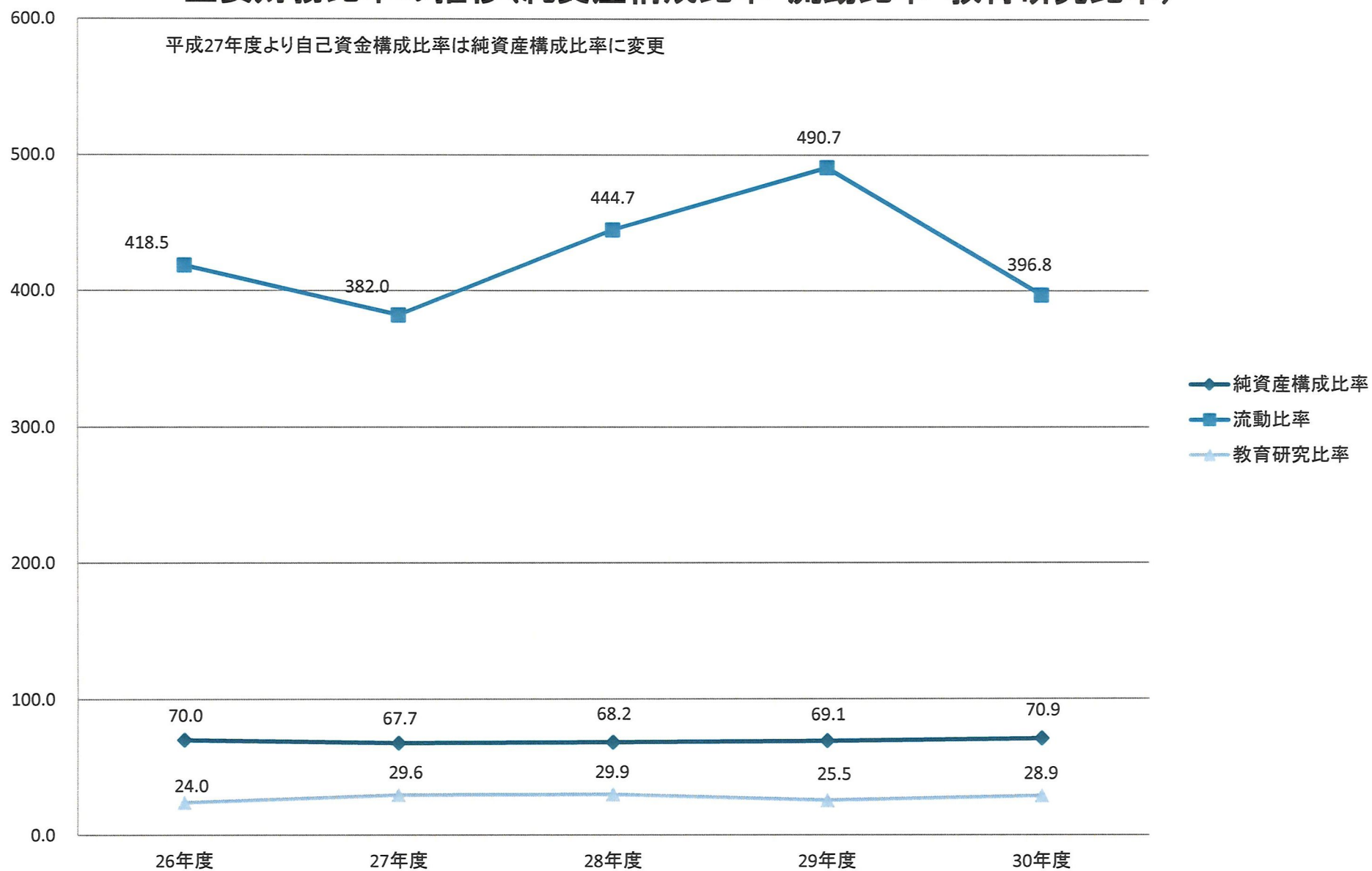
学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比率を占めており、重要な自己財源であり、この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。30年度は49.

3%となり50%を割り込んでいるが、29年度対比では2.1ポイント上昇している。

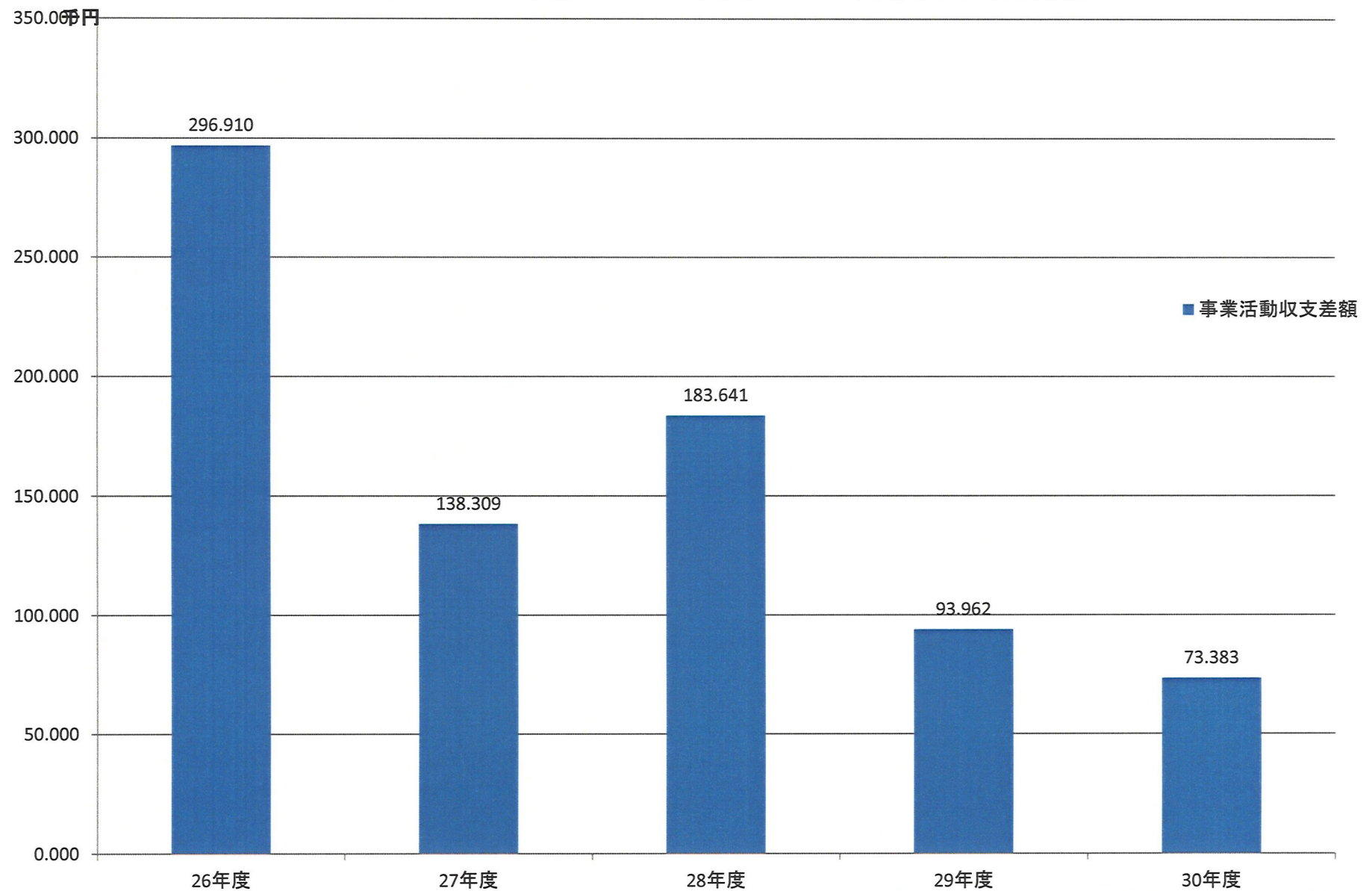
少子化の現況を勘案すると、経常収入の多様化も必要となっており、高水準で納付金に依存するより、相対的にこの比率が低いほうが良い場合もある。

主要財務比率の推移(純資産構成比率・流動比率・教育研究比率)

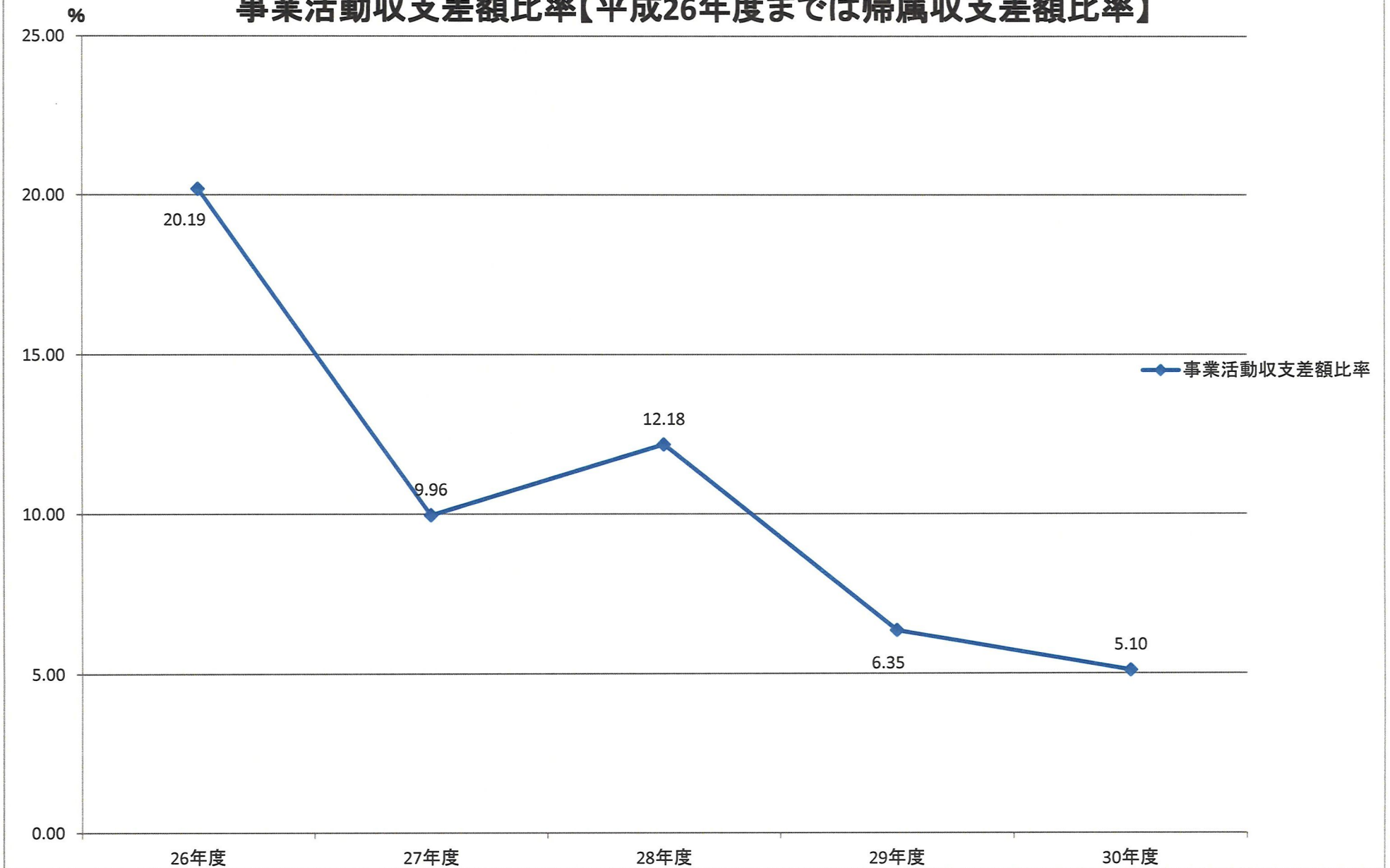
平成27年度より自己資金構成比率は純資産構成比率に変更



事業活動収支差額【平成26年度までは帰属収支差額】



事業活動収支差額比率【平成26年度までは帰属収支差額比率】



主要計数の経年推移の状況

下記については、対象校は別府溝部学園短期大学を、また法人全体は、学校法人 溝部学園の内容を表しています。

<ア. 対象校について作成する部分>

①学生数関連

		26年度実績(人)		27年度実績(人)		28年度実績(人)		29年度実績(人)		30年度実績(人)	
		(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)
在籍者数	収容定員(A)	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%
	学生数(B)	358 (460)	77.8%	333 (460)	72.4%	357 (460)	77.6%	336 (460)	73.0%	297 (460)	64.5%
	充足率(B)/(A) %	77.8 (100.0)		72.4 (100.0)		77.6 (100.0)		73.0 (100.0)		64.6 (100.0)	
入学者数	入学定員(C)	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%
	入学者数(D)	148 (230)	64.3%	178 (230)	77.4%	166 (230)	72.2%	154 (230)	72.2%	127 (230)	55.2%
	充足率(D)/(C) %	64.3 (100.0)		77.4 (100.0)		72.2 (100.0)		66.9 (100.0)		55.2 (100.0)	

②教職員数関連

		26年度実績(人)		27年度実績(人)		28年度実績(人)		29年度実績(人)		29年度実績(人)	
			1人あたり学生数		1人あたり学生数		1人あたり学生数		1人あたり学生数		1人あたり学生数
専任教員等数(E)		38	9.4	41	8.1	49	7.3	50	6.7	50	5.9
専任職員数(F)		12	29.8	9	37	8	44.6	9	37.3	10	29.7

③対象校の事業活動収支 (H26年度は帰属収支)

		26年度実績(千円)		27年度実績(千円)		28年度実績(千円)		29年度実績(千円)		30年度実績(千円)	
			収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合
事業活動収入 H26年は帰属収入計(G)		614,744		575,367		570,832		507,538		479,412	
うち 学生納付金収入		348,710	56.7%	323,079	56.2%	327,724	57.4%	292,333	57.6%	273,550	57.1%
うち 補助金収入		225,247	36.6%	198,812	34.6%	208,857	36.6%	158,586	31.2%	158,446	33.1%
事業活動支出 H26年は消費支出計(G)		517,401		537,658		551,280		577,815		523,217	
うち 人件費支出		259,596	50.2%	266,965	49.7%	277,761	50.4%	321,908	55.7%	284,727	54.4%
事業収支差額 H26年は帰属収支差額 (G)-(H)		97,343		37,709		19,552		△ 70,277		△ 43,805	

<イ. 法人全体について作成する部分>

④法人全体の事業活動収支 (H26年は帰属収支)

		26年度実績(千円)		27年度実績(千円)		28年度実績(千円)		29年度実績(千円)		30年度実績(千円)	
		(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)
事業活動収入 H26年は帰属収入計(I)		1,470,521 (1,290,145)	114.0%	1,388,350 (1,286,297)	107.9%	1,506,632 (1,298,724)	116.0%	1,480,693 (1,331,283)	111.2%	1,438,482 (1,403,170)	102.5%
うち 学生納付金収入		737,784 (735,361)	100.3%	699,035 (672,038)	104.0%	720,915 (657,883)	109.6%	695,053 (698,563)	100.9%	675,778 (673,457)	100.3%
うち 補助金収入		586,811 (470,993)	124.6%	497,520 (482,516)	103.1%	524,362 (512,520)	102.3%	526,438 (533,152)	98.7%	559,460 (539,275)	103.7%
事業活動支出 H26年は消費支出計(J)		1,173,611 (1,179,171)	100.5%	1,250,040 (1,196,974)	95.8%	1,322,991 (1,233,962)	93.3%	1,386,730 (1,245,602)	89.8%	1,365,098 (1,281,984)	93.9%
うち 人件費支出		665,379 (636,659)	95.7%	655,632 (658,733)	100.5%	695,329 (679,660)	97.7%	776,730 (719,299)	92.6%	754,382 (728,876)	96.6%
事業活動収支差額 H26年は帰属収支差額 (I)-(J)		296,910 (110,974)		138,310 (89,324)		183,641 (64,762)		93,962 (85,681)		73,384 (121,186)	

3. 主要財務比率の比較表(30年度)

比率名	算式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	0.70	0.67	0.68	0.69	0.70
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	4.18	3.82	4.44	4.90	3.96
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	0.45	0.49	0.49	0.52	0.55
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	0.90	0.93	0.96	1.11	1.11
教育研究費率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	0.24	0.29	0.29	0.25	0.28
管理経費率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	0.09	0.13	0.13	0.14	0.14
借入金利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{経常収入}}$	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.20	0.10	0.12	0.06	0.05
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	0.50	0.52	0.51	0.47	0.49

比率名	算式
自己資金構成比率	$\frac{\text{基本金} + \text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$
教育研究費率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$
管理経費率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$
借入金利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{帰属収入}}$
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$

※平成27年度より学校法人会計基準改正に伴い
財務比率の変更をしています。

平成26年までの算式